慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	法学研究第八十五巻(自一号至十二号)総目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2013
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.86, No.2 (2013. 2) ,p.107- 114
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20130228-0107

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

法学研究　第八十五巻（平成二十四年　自一号　至十二号）　総目次

論説

	号	頁	
商人概念における営利性	一	一	杉田貴洋
―商法中の「業とする」・「業トスル」の解釈―			
一般船舶油濁損害をめぐる法律関係に関する一考察	一	三	小林　寛
―海洋汚染防止法、油濁損害賠償法および船主責任制限法の交錯―			
契約不履行に基づく損害賠償の理論（一）	一	七	白石友行
立作太郎の国際法理論とその現実的意義	二	一	明石欽司
―日本における国際法受容の一断面―			
契約不履行に基づく損害賠償の理論（二）	二	三五	白石友行
第一六回総選挙における政党合同の影響について	三	一	玉井　清
―革新倶楽部系候補者の動向を中心に―			
契約不履行に基づく損害賠償の理論（三・完）	三	三七	白石友行

村松愛藏における信仰と政治 …… 四 一 小川原正道
自治都市トゥールーズにおける上訴制の確立とカペー朝期親王領政策の諸相 …… 四 二 薮本将典
―上訴裁判権をめぐる執政官府と伯代官の抗争を中心に―
在奉天総領事　落合謙太郎 …… 五 一 井上勇一
―在奉天総領事の見た満州問題―
損失保証・損失補塡 …… 五 三四 牧厚志 六車明
―法学と経済学の融合―
ルソーと東アジアのデモクラシーの未来 …… 六 一 堤林剣
日本都市社会学以前の都市社会調査 …… 六 四一 松尾浩一郎
―異質性への視点とその限界―
競争事業者間の事業提携に対する反トラスト法の現代的潮流 …… 七 一 田村次朗
―スポーツ・リーグに対する反トラスト法の適用を中心として―
本多庸一における「政治」 …… 八 一 小川原正道
日台関係の一考察 …… 九 一 池井優
―「ＮＨＫのど自慢イン台湾」の実現をめぐって―
日本における正規・非正規雇用者格差の道徳性について …… 九 二九 大澤津
―分配的正義の観点からの一考察―
刑法改正と一部執行猶予 …… 十 一 太田達也
「友愛 amitié」と「名誉 honneur」：パリ和約（一二二九年）をめぐる紛争処理の構造（一） … 十 三 薮本将典

アメリカ民事訴訟法におけるres judicata ……十 八三 川嶋隆憲
—請求排除効と争点排除効に関する基礎的考察—
ジャン・ボダンの国家及び主権理論と「ユース・ゲンティウム」観念（一） ……十一 一 明石欽司
—国際法学における「主権国家」観念成立史研究序説—
「友愛 amitié」と「名誉 honneur」：パリ和約（一二二九年）をめぐる紛争処理の構造（二・完） …十一 三 藪本将典
ジャン・ボダンの国家及び主権理論と「ユース・ゲンティウム」観念（二・完） ……十二 一 明石欽司
—国際法学における「主権国家」観念成立史研究序説—
在奉天総領事代理 矢田七太郎 ……十二 四五 井上勇一
—在奉天総領事の見た満州問題—

資料

韓国・二〇一〇年犯罪被害者保護関連二法（翻訳） ……二 八五 太田達也／訳
—改正犯罪被害者保護法・犯罪被害者保護基本法—
「会社法制の見直しに関する中間試案」に対する意見 四 八一 慶應義塾大学商法研究会

研究ノート

スウェーデン統治組織法の改正（二〇一〇年）について ……十一 八九 坂田仁

判例研究

〔商法〕……商法研究会

五一八　海外旅行保険の被保険者の死亡が同行者の故殺によるもので、同行者は被保険者の死亡による保険金受領により利益を享受する立場にあり、保険金受取人と同一の地位にあるとして、保険者免責が認められた事例　一　一四一　堀井智明

五一九　転換社債型新株予約権付社債の発行が有利発行にも不公正発行にも該当しないとされた事例―丸八証券新株予約権付社債発行差止却下決定―　二　二七　藤田祥子

五二〇　公開会社でない株式会社においては、募集事項を決定する株主総会特別決議の欠缺は、特段の事情がない限り新株発行無効原因となる　三　一〇一　山本爲三郎

五二一　商号の一部である標章「モンシュシュ」の使用が、商標法二六条にいう「著名な略称」に当たらないとして商標権侵害が認められた事例　四　一二三　諏訪野大

五二二　第三者のためにする生命保険契約を含む養老保険契約の保険契約者が死亡保険金受取人の承諾を得ないで死亡保険金請求権に質権を設定することの可否と保険金を保険金受取人に支払った保険会社の免責　五　三三　金尾悠香

五二三　会社法八五四条にいう役員解任の訴えにおいて当該任期の開始前に発生・判明した事由は取締役の解任事由に該当しないとした事例　六　八三　鈴木千佳子

五二四　議長資格のない者により採決された株主総会決議とその追認決議の効力――インスタイル株主総会決議不存在確認請求事件　七　二五　来住野究

五二五　株主による取締役会議事録閲覧・謄写請求権について　八　三三　池島真策

五二六　濫用的会社分割であるとして法人格否認の法理の適用が認められた事例　九　五五　長畑周史

五二七　親会社の取締役が完全子会社の異常な取引に対する十分な調査を懈怠したこと等につき忠実義務及び善管注意義務違反が認められた事例　十　二三　重田麻紀子

五二八　株式移転比率の公正性と取締役の責任　十一　二三　杉田貴洋

五二九　非上場化を伴うＭＢＯにおける取締役と監査役の義務……民事訴訟法研究会　十二　六九　岡本智英子

〔最高裁民訴事例研究〕

四二九　平二三年１（民集六五巻三号一二九〇頁）　一　一五七　川嶋隆憲

四三〇　平二三年２（民集六五巻二号七二三頁）　七　三九　河村好彦

四三一　平二三年３（民集六五巻六号二七一〇頁）　八　三一　春日偉知郎

〔下級審民訴事例研究〕……民事訴訟法研究会

64　販売用土地に対する民事再生法上の担保権消滅許可の可否
東京高裁平成二一年七月七日決定〈平成二一年(ラ)第四一〇号〉、担保権消滅許可決定に対する抗告事件、判時二〇五四号三頁、判タ一三〇八号八九頁、金法一八八九号四四頁、金判一三二三号一六頁　二　二三八　中島弘雅

1　仲裁法四四条一項四号は、当事者が立ち会うことのできない手続が実施されたとか、当事者が認識できない資料に依拠して判断がされた場合など、当事者に対しておよそ防御する機会が与えられなかったような重大な手続保障違反があった場合にのみ、裁判所による仲裁判断の取消しを認める趣旨であるとされた事例
2　仲裁法四四条一項八号は、単に仲裁廷による事実認定又は法的判断が不合理であると認められるにすぎない場合に、裁判所による仲裁判断の取消しを認める趣旨ではなく、仲裁判断によって実現される法的効果が日本における公序良俗に反すると認められる場合にのみ、裁判所による仲裁判断の取消しを認める趣旨であるとされた事例
3　仲裁判断の取消しを申し立てた後、仲裁法四四条二項所定の期間が経過した後に、同条一項一号ないし六号の取消事由を新たに追加主張することは、同条二項に違反し許されないとされた事例
東京地裁平成二一年七月二八日決定、仲裁判断取消申立事件、判例タイムズ一三〇四号二九二頁

65　三　一三　芳賀雅顯

〔民集未登載最高裁民訴事例研究〕……民事訴訟法研究会

29 更生会社であった貸金業者において、届出期間内に届出がされなかった更生債権である過払金返還請求権につきその責めを免れる旨主張することが信義則に反しないとされた事例
最高裁判所平成二〇年㈫第二一一四号平成二二年六月四日第二小法廷判決最高裁判所裁判集民事二三四号一一一頁、一部破棄自判、一部上告却下
四　二三七　村田典子

30 給付の訴えにおいては、自らがその給付を請求する権利を有すると主張する者に原告適格があるとされた事例
最高裁（三小）平成二三年二月一五日判決　裁判集民事二三六号四五頁、裁判所時報一五二六号一頁、判例時報二一一〇号四〇頁、判例タイムズ一三四五号一二九頁
五　四九　工藤敏隆

31 家事審判法九条一項乙類に掲げる事項につき他の家庭に関する事項と併せて申し立てられた調停が成立しない場合における審判への移行の有無
審判期日を指定しないことに対する抗告却下決定に対する特別抗告事件　平成二三年七月二七日最高裁第三小法廷決定〈最高裁平成二三年㈮第五三二号〉（裁判所時報一五三七号一頁、判例時報二一三〇号三頁、判例タイムズ一三五七号八五頁、家裁月報六四巻二号一〇四頁）
六　九四　小原将照

32 数人の提起する養子縁組無効の訴えにおいて共同訴訟人の一人が上告及び上告受理申立てを提起した後にされた他の共同訴訟人による上告及び上告受理申立ての適否
最一小決平成二三年二月一七日最高裁判所裁判集民事二三六号六七頁、判時二一二〇号六頁
九　七三　村田典子

33 弁護士会の綱紀委員会の議事録のうち「重要な発言の要旨」に当たる部分が民訴法二二〇条四号ニ所定の「専ら文書の所持者の利用に供するための文書」に該当するとされた事例
最高裁（三小）平成二三年一〇月一一日決定　裁判集民事二三八号三五頁、裁判所時報一五四一号二頁、判例時報二一二六号九頁、判例タイムズ一三六二号六八頁
十　二三七　工藤敏隆

34 当事者が土地賃借権そのものを有することの確認を求め、地代額の確認まで求めたとはいえないのに、地代額の確認をも求めているとして主文で地代額を確認した裁判所の判断には、当事者が申し立てていない事項について判決をした違法があるとされた事例
最高裁平成二四年一月三一日第三小法廷判決（建物収去土地明渡等請求及び賃借権確認請求独立当事者参加事件、最高裁平二一㈜第一七六六号、破棄差戻し）最高裁判所判例集民事二三九号六五九頁、裁判所時報一五四八号二頁 …… 十一 三三 三木浩一

35 民法二五八条二項所定の競売を命ずる判決に基づく不動産競売と民事執行法五九条および六三条の準用の有無
最高裁第三小法廷決定平成二四年二月七日（平成二三年㈱第三一号担保不動産競売手続取消決定に対する執行抗告棄却決定に対する許可抗告事件）裁判所時報一五四九号三頁、判例時報二一六三号三頁、判例タイムズ一三七九号一〇四頁 …… 十二 八五 河村好彦

紹介と批評

ゲーアハルト・ヴェルレ著
『国際刑法〔第三版〕』（二〇一二年） …… 八 五一 フィリップ・オステン 後藤啓介

石川 明著
『訴訟上の和解―輓近理論の研究―』 …… 十二 九九 越山和広

特別記事

兪敏浩君学位請求論文審査報告 …… 一 一七一
ローリー・A・フォーマン君学位請求論文審査報告 …… 二 二五一
鈴木宏尚君学位請求論文審査報告 …… 二 二六二

黄洗姫君学位請求論文審査報告　二　一七一
慶應義塾大学法学部法学研究所講演会「中国情勢と日米中関係」　三　二三一
手賀裕輔君学位請求論文審査報告　三　一六三
李奇泰君学位請求論文審査報告　三　一七一
片山直也君学位請求論文審査報告　三　一八一
平成二三年度慶應法学会シンポジウム「震災から復興へ」　四　一五九
並木和夫先生追悼記事　五　六七
上代庸平君学位請求論文審査報告　六　一〇九
原田健二朗君学位請求論文審査報告　七　五一
白石友行君学位請求論文審査報告　八　六一
長田祐卓君学位請求論文審査報告　八　八三
山口仁君学位請求論文審査報告　十一　一三一
林聖愛君学位請求論文審査報告　十一　一四一
平成二四年度慶應法学会シンポジウム「国際貿易の将来と外交」　十二　一一
平良先生追悼記事　十二　一六七
関根豪政君学位請求論文審査報告　十二　一八三